

ASIA FOCUS NEWSLETTER

Newsletter

May 2026

本ニュースレターに関する お問い合わせ先

勝山 正雄
パートナー
+81 3 6271 9517
masao.katsuyama@bakermckenzie.com

竹中 陽輔
パートナー
+81 3 6271 9548
yosuke.takenaka@bakermckenzie.com

富本 聖仁
パートナー
+81 3 6271 9710
seiji.tomimoto@bakermckenzie.com

和田 卓也
パートナー
+81 3 6271 9716
takuya.wada@bakermckenzie.com

北村 裕幸
カウンセラー
+81 3 6271 9758
hiroyuki.kitamura@bakermckenzie.com

野溝 夏那
アソシエイト
+81 3 6271 9742
kana.nomizo@bakermckenzie.com

Asia Focus Newsletter 2026 年 5 月版

Asia Focus Newsletter は、ベーカーマッケンジーのアジア地域におけるネットワークを最大限に活かし、日本企業の関心が高いと思われるアジア地域での近時のリーガル・ニュースを毎月タイムリーにお届けします。

詳細については、各見出しをクリックし、英語版をご覧ください。

タイ：タイ取引競争委員会が策定した E コマース・ガイドラインが施行 (2026/4/8)

タイ取引競争委員会 (TCCT) は、E コマース事業者向けの新たなガイドラインを策定した。本ガイドラインにおいては、オンライン・プラットフォーム事業者による不公正取引行為や競争制限的行為を防止する観点から、価格設定、アルゴリズムの利用、優越的地位の濫用等についての基本的な考え方が示されている。日本企業においては、タイ市場で E コマース・プラットフォームやオンライン販売事業を展開するにあたり、自社の取引条件やプラットフォーム運営が競争法規制に抵触しないかを点検し、コンプライアンス体制を強化することが推奨される。

タイ：タイ投資委員会 (BOI) によるデータセンター投資の新要件 (2026/4/10)

タイ投資委員会 (BOI) は、データセンター事業に関する BOI 恩典の適用を受けるための新たな投資要件を公表した。本記事では、同要件がタイにおけるデータインフラ投資の質や持続性を重視する政策動向の一環であることが示されている。

日本企業においては、タイでデータセンター関連投資やデジタルインフラ事業を検討する際、BOI 恩典の取得可能性を含め、新たな投資要件が自社の事業計画や投資ストラクチャーに与える影響を早期に検討することが重要となる。

タイ：データセンターに関する外資規制の可能性 (2026/4/16)

タイにおいて、データセンター事業に対する外資規制の導入可能性が議論されており、外国資本によるデータセンターの所有や運営に一定の制限が課される可能性が示唆されている。現時点では制度化には至っていないものの、国家安全保障やデータ主権の観点から、今後の法令・政策動向が注視される。

日本企業においては、タイでのデータセンター投資やクラウド関連ビジネスを検討する際、今後想定され得る外資規制リスクを踏まえ、投資スキームや業務提携の選択肢を慎重に検討すべきである。

タイ：タイ個人データ保護委員会、越境移転に関する拘束的企業準則（BCR）を承認（2026/4/28）

タイ個人データ保護委員会（PDPC）は、企業内における個人データの越境移転のための拘束的企業準則（BCR：Binding Corporate Rules）を正式に承認した。これにより、多国籍企業は、PDPCの承認を受けたBCRに基づき、グループ内で個人データを国外移転することが可能となる。BCRは、タイ個人データ保護法（PDPA）上の適法な越境移転手段の一つとして位置付けられる。

日本企業においては、タイ子会社を含むグループ内で個人データを国際的に共有している場合、標準契約条項等に代わる選択肢としてBCRの活用可能性を検討するとともに、グループ全体でのデータガバナンス体制を整備することが重要となる。

ベトナム：電子労働契約に関する新政令（2026/4/9）

ベトナムでは、電子的な労働契約（e-labor contract）に関する新たな政令が公布され、電子署名を用いて締結された労働契約が、書面契約と同等の法的効力を有することが明確化された。また、電子署名の有効性や契約データの保存・管理に関する基本要件も整理され、実務上の不確実性が低減されている。

インド：新たな外国直接投資及び対外商業借入規制のクロスボーダー投資における重要性（2026/4/14）

インドにおいて、対外商業借入（ECB）規制及び隣接国からの外国直接投資（FDI）規制が改正された。ECB規制の改正により、貸し手の範囲が拡大し、資金用途制限が緩和され、満期及び価格設定の制限が緩和された。また、FDI規制の改正により、少数持分投資の要件が緩和された。

これらの改正により、インド企業への外資調達への機会拡大、国境を越えた取引の円滑化、サプライチェーン提携の強化が期待できる。

オーストラリア：外国金融サービス提供者に対する免除制度の法制化（2026/4/14）

オーストラリア政府は、2026年4月1日に財務法改正法を成立させた。これにより、外国金融サービス提供者に対する金融サービスライセンス（AFSL）免除制度が見直され、比較可能規制当局免除（Comparable Regulator Exemption）、プロ投資家免除（Professional Investor Exemption）及びマーケットメーカー免除（Market Maker Exemption）が新設され、海外で認可を受けた事業者が、オーストラリアにおいて金融サービスを提供しやすくなる。従来の十分同等性救済及び限定的関係救済は、2027年3月31日に失効し、新免除制度は2027年4月9日に施行され、オーストラリア証券投資委員会（ASIC）への通知義務等が課される。

台湾：再生可能エネルギーの共同調達に関する公正取引要件（2026/4/17）

台湾公平交易委員会（TFTC、日本の公正取引委員会に相当）は、企業及びそのサプライヤーによる再生可能エネルギーの共同調達について、一定の条件（機微情報の共有禁止、個別契約の維持等）の下で競争法上容認され得るとの枠組みを示した。企業及びそのサプライヤーは、再生可能エネルギー需要を共同で集約し、第三者のコンサルティング会社を交渉代理人として起用することで、各企業が個別に再生可能エネルギー購入契約を締結する前提の下、価格交渉等を行うことが可能とされた。一方、機微情報の共有禁止、他の共同行為の排除及び年次報告義務等の遵守が求められることとした。

シンガポール：フロンティア AI モデルに伴うリスクに関するサイバーセキュリティ庁のアドバイザリー（2026/4/27）

シンガポール・サイバーセキュリティ庁（CSA）は、2026年4月15日、フロンティア AI モデルが脆弱性特定及び攻撃手法の開発を大幅に加速させ得るとして注意喚起を公表した。現時点で悪用事例は確認されていないものの、AIを用いた脅威の高度化を踏まえ、組織に対し、即時的対策又は中長期的対策を含む基本的サイバー対策を点検し、対応状況を整理するよう求めている。

シンガポール：保健科学庁、治療製品登録に関する最新情報を公表（2026/4/28）
シンガポール保健科学庁（HSA）は、2026年4月1日、治療製品の登録に関する規制アップデートを公表した。治療製品の申請資料について電子共通技術文書（eCTD）形式による電子提出が正式に受け入れられることとなった。また、2026年6月1日以降、申請者は、提出時点において品質及び製造管理に関する資料に修正又は更新を要する既知の問題が存在しない旨の宣誓書の提出を求められ、申請手続の適正化及び規制効率の向上が図られる。

シンガポール：保健省、サイバーセキュリティ及びデータセキュリティの基本事項を公表（2026/4/28）

シンガポール保健省（MOH）は、健康情報法（HCSA）の段階的施行に向け、医療提供者等を対象とするサイバーセキュリティ及びデータセキュリティの基本ガイドラインを公表した。本ガイドラインは、IT対策、健康情報の管理、職員教育及びベンダー管理等の推奨実務を示し、HCSA ライセンサー又は国家電子健康記録の利用者等に対し、2027年初頭までの実装を見据えた体制整備を求めるものである。

 **編集後記**

今月号担当の、勝山、野溝です。

今月は、タイにおけるEコマース分野の競争法ガイドラインの策定や、ベトナムにおける電子的労働契約の法的枠組みの明確化等、ビジネス環境の変化に対応した制度整備が進みました。また、シンガポールを中心に、AIの進展に伴うサイバーリスクへの対応や医療・健康データ分野における規制整備等、テクノロジー分野における規制動向が引き続き注目されます。これらの動きは企業活動に与える影響も大きく、引き続き注視していくことが重要といえます。

先月号では、「[フィリピン：企業結合届出基準の引上げ](#)（2026/3/6）」、「[シンガポール：サイバーセキュリティ・ライセンス制度の改正](#)（2026/3/31）」、「[オーストラリア：技能ビザ所得基準額の指数連動による改定](#)（2026～2027年）（2026/3/2）」、「[タイ：企業向けAI規制の動向](#)（2026/3/9）」が比較的多く閲覧されました。



勝山



野溝